

2025年度

研究調査助成金受給研究概要

公益財団法人
日本証券奨学財団

2025年度研究調査助成金受給者

研 究 代 表 者		研 究 調 査 課 題	研究 形態	金額 (万円)	頁
関西学院大学 経済学部 教授	オガワ ヨシトモ 小川 禎友	女性のライフコース選好と家庭における性別的役割に対する検証	グループ	98	1
東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	スズキ アヤ 鈴木 綾	電気へのアクセスが住民の経済活動に与えるインパクト評価：タンザニア・ソーラーランタン事業の事例	グループ	100	2
青山学院大学 経営学部 教授	ハットリ ケイスケ 服部 圭介	組織におけるリーダーの寛大な報酬配分の効果：配分権限とメンバー特性が努力誘因に与える影響	グループ	100	3
東京都健康長寿医療 センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 研究員（専門副部長）	ムラヤマ ヨウ 村山 陽	単身中高年者の生活困窮予防に向けた金融リテラシープログラムの開発：2040年問題を見据えて	グループ	100	4
一橋大学 経営管理研究科 教授	ヤスダ ユキヒロ 安田 行宏	スタートアップの資金調達とIPO後の成長戦略：ベンチャーキャピタルのタイプ・投資タイミングの効果に関する検証	グループ	100	5
名古屋大学大学院 経済学研究科 教授	ヤナセ アキヒコ 柳瀬 明彦	グローバル経済における戦略的インフラ整備と制度設計：基礎理論の構築とその応用	グループ	100	6
—————		6 件		598万円	—

女性のライフコース選好と家庭における性別的役割に 対する検証

研究者

関西学院大学 経済学部 教授 小川 禎 友

共同研究者

近畿大学 経済学部 准教授 マルデワ グレグ

研究調査の概要

本研究の目的は、日本において女性の労働供給を制約する要因を明らかにし、女性がより働きやすく、また女性自身にとって望ましい労働供給および家計内行動の選択を促す政策を提示することである。本研究の最大の特徴は、当該分野の既存研究でほとんど用いられてこなかった離散選択実験という新たな調査手法を採用する点にあり、国内外を問わず極めて挑戦的な試みである。

深刻化する労働力不足問題を克服するためには、さらなる女性の労働参加が不可欠である。一方で、それに伴う出生率の低下を抑制することも求められる。これらの課題は、女性が望む就業形態や家族構成に対する選好に強く依存している。日本政府はさまざまな政策を試行錯誤的に実施しているが、それらの多くは仕事・家事・育児に対する個人の選好を十分に考慮しておらず、その結果、政策効果が限定的となっている可能性がある。実際、政策施行後の現在においても、専業主婦やパートタイムで働く女性の割合は依然として高い。本研究では、「若者の将来のライフコースに関する選好」および「その形成プロセス」に着目し、離散選択実験という手法を用いて、女性の労働参加に関する諸問題の解決に資する知見を得ることを目指す。

若年期に身に付くキャリア形成や家族形成に対する選好や価値観は、その後の人生に長期的な影響を及ぼす。また、これらの選好は、主として親や家族の行動・価値観によって形成されることが予想される。さらに、女性の労働供給を決定する上では、夫が妻の就業形態に対して抱く選好も重要な要因となるだろう。実際に、我々がある大学の学生を対象に実施した先行調査では、母親の家庭外労働時間が長いほど、女性が希望する将来の家庭外労働時間も長くなり、男性が将来の妻に求める家庭外労働時間も長くなる傾向が確認された。本研究では、この仮説を全国規模の調査により検証する。その際、離散選択実験手法を用いることで、従来のアンケート調査では把握しにくかった「若者が将来において望むライフコースの選択」を定量的に測定し、その個人差の決定要因を明らかにする。

電気へのアクセスが住民の経済活動に与えるインパクト評価：タンザニア・ソーラーランタン事業の事例

研究者

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 鈴木 綾

共同研究者

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 助教 小 此 木 悟

研究調査の概要

世界の未電化人口がこの 20 年間で急速に減少する中、サブサハラアフリカ地域は唯一、未電化人口が増加している地域である。経済発展の第一歩ともいえる電気へのアクセスの重要性は、デジタル時代である現代において更に増している。大規模送電網建設の費用面での難しさから分散型のソーラー発電が注目されているが、農村住民が入手可能なソーラーランタンの効果に関する研究の多くは子供の教育や健康の改善を対象としており、経済面への効果は検証されていない。ソーラーランタンが未電化地域に入ることによって、夜間にも露天商の活動が可能となり、携帯電話の充電ビジネスが生まれ、マーケットが創出され、他地域から物品が運搬されてくる。そのような効果を大規模データで定量的に頑健な手法で検証した研究は、我々の知る限りこれまでにない。

そこで本研究では、未電化農村地域において、ソーラーランタンへのアクセスが住民の経済活動、特に収入や労働時間に与える影響を明らかにしたい。更に、ソーラーランタンの効果を検証した研究の多くが援助機関によって無償配布されたランタンを対象にしているのに対し、本研究では住民が市場で有償貸与するソーラーランタン事業の効果を検証する。具体的には、アフリカ 5 カ国の 6,500 以上の拠点をソーラーランタンレンタル事業を展開する日本発スタートアップ WASSHA 社を対象とし、同社が 2014 年に事業を開始したタンザニアにおける効果を検証する。同社の事業データと同国統計局などが収集した全国レベルの個票データを結合し、同社の展開前後で住民の経済状況にどのような変化があったかを考察する。

本研究の学術的な意義は 3 点ある。第 1 に、BOP 層がアクセス可能なソーラーランタンが、住民の経済的厚生へ及ぼす効果を大規模なデータを用いて定量的に示す点である。第 2 に、この効果が地域や住民間のどのような属性によって異なるかを考察する点である。第 3 に、マーケットメカニズム下の住民の行動を分析することで、持続可能な効果を検証できる点である。

組織におけるリーダーの寛大な報酬配分の効果：配分権限とメンバー特性が努力誘因に与える影響

研究者

青山学院大学 経営学部 教授 服部圭介

共同研究者

関西学院大学 経済学部 教授 東田啓作

専修大学 経済学部 准教授 森田公之

研究調査の概要

組織における報酬配分とリーダーシップに関する研究は、組織経済学・組織行動論で発展してきた。理論的基盤として、Akerlof (1982)の Gift Exchange 理論があり、高賃金が労働者の高い努力を誘発する相互的關係が実証的にも確認されている。また、Fehr & Schmidt (1999)らは、配分行動の理論的基礎を築いた。

しかし、配分権限の所在（チームリーダー vs. 上位管理者）が効果に与える影響や、メンバーが配分からリーダーの特徴（能力、資質、ジェンダー等）をどう推測するかという認知的メカニズムについては、体系的な分析が不足している。日本では実験的手法による配分行動の分析は限定的であり、階層文化や集団主義的価値観が配分効果に与える影響についても体系的研究が少ない。

本研究は、リーダーの寛大な報酬配分がメンバーの努力に与える効果を、配分権限の所在とメンバーの個人特性に着目して解明する点で独創的である。配分権限とメンバー認知から理論・実証分析を行い、既存研究の空白を埋め、組織経済学における協働理論とインセンティブ設計の発展に寄与する。

研究方法として、理論分析と実証分析を並行実施する。理論分析では、組織内協働における報酬配分問題のモデルを構築し、配分権限の所在による効果の違いと個人特性による異質性を導出する。実証分析では、オンラインサーベイ実験による2×2要因計画（配分の寛大性×配分権限）を実施し、600名程度の有職者を対象に、個人特性の事前測定、努力水準の選択、リーダー特徴の推測を測定する。データ分析では回帰・調整分析により理論予測を検証し、効果的なリーダーシップ開発と組織管理への実践的示唆を提供する。

単身中高年者の生活困窮予防に向けた金融リテラシー プログラムの開発：2040年問題を見据えて

研究者

東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム
研究員（専門副部長） 村 山 陽

共同研究者

聖学院大学 心理福祉学部 准教授 長 谷 部 雅 美
東京家政大学 栄養学部 助教 平 松 正 和

研究調査の概要

未婚率の上昇により単身中高年者の急な増加が認められる。今後「就職氷河期世代」が高齢期を迎えることで、経済困窮した高齢者のさらなる増加が懸念される。経済的困難を抱えた単身者は孤立するリスクも高いことから、高齢期に生活困窮に陥らないように早期の対策が不可欠である。その一方、経済的困難を抱えた単身中高年者では問題の認識が希薄な傾向が報告されており、そのため生活問題の早期把握や支援が遅れてしまう現状が指摘されている。さらに、経済的に不安定な単身中高年者では精神的健康の悪化や社会的孤立など複合的な問題を抱えている傾向が認められている。これらの知見に基づくと、将来的に生活困窮に陥るリスクが高い単身中高年者の金融リテラシー向上を促すには、自ら問題を客観的に捉える視点(メタ認知)を促すとともに、経済問題に伴い生じる健康や孤立の問題解消を含めた総合的なプログラムが有効と考えられる。したがって、本研究では単身中高年者の将来的な生活困窮予防に向けて多領域の実践家・研究者らと協働により金融リテラシープログラムを開発することを目的とする。そのため以下3つの研究を行う。

研究1. 生活困窮者自立支援法に基づき開設された自立相談支援相談窓口で相談業務に従事する相談員を対象に面接調査を行い、単身中高年の利用者が抱えている生活上の困り事を把握する。

研究2. 多分野の研究者や実践家を集めたワーキング・グループを設立し、研究1で示された特徴や課題を基にメタ認知トレーニングや健康・社会関係の改善も含めた金融リテラシープログラムを作成する。

研究3. 研究2で作成したプログラムをモデル地区における単身中高年者を対象に行い、その効果を検証する。

本プログラムを活用することで、単身中高年者の金融リテラシーが向上し、それにより将来的な孤立・困窮予防の実現に繋がることが期待される。

スタートアップの資金調達と IPO 後の成長戦略：ベンチャーキャピタルのタイプ・投資タイミングの効果に関する検証

研究者

一橋大学 経営管理研究科 教授 安 田 行 宏

共同研究者

文京学院大学 経営学部 非常勤講師 吉 田 聖 崇

研究調査の概要

本研究は、スタートアップ企業に対する投資家の特性が、IPO 後の企業の成長戦略にどのような影響を及ぼすのかを、実証的に明らかにすることを目的とする。近年、我が国でもスタートアップへの投資は活発化しており、起業後の一つの大きな目標として、また、資金調達手段として新規株式公開（IPO）は重要な出口（Exit）である。一方で、M&A もその一つであるが米国などと比べると、出口戦略の一つのなりにくい状況が続いている。本研究では、起業から IPO までに至る過程と IPO 後の数年における成長戦略にまで視野を広げて包括的に検証を行う。特に、ベンチャー・キャピタル（VC）の「タイプ」（例：独立系、事業会社系、銀行系、CVC など）および「投資タイミング」（設立時、成長初期、成長後期など）が、これらの一連の過程に対して、どのようにスタートアップ企業の行動に影響を与えるのかは、学術的にも実務的にも重要な論点である。

従来の研究は、主に IPO の実現可能性や IPO 時点の企業価値、あるいは企業パフォーマンスに焦点を当てており、IPO 後の新規上場企業としての行動との連続性を考慮した分析は限定的である。また、日本市場においては、多様な投資家が存在するにもかかわらず、それらの投資行動の違いがスタートアップの成長軌道にどのような差異をもたらすのかはデータの制約もあって未解明である。本研究では、2000 年以降に日本国内で IPO を実施したスタートアップを対象に、投資家別・時期別のデータを構築して、例えば IPO 後の成長戦略でカギを握る M&A 活動の発生確率および実施までの期間に対する IPO 前後の資本政策との関係を定量的に分析する。

本研究の成果は、スタートアップの資本政策設計、投資家による支援効果の可視化、ならびに日本の新興企業市場の成長促進に資する知見を提供する。とりわけ、戦略的リターンを目的とする VC と財務的リターンを目的とする VC の投資行動の違いが、企業の中長期的な成果に及ぼす影響を明らかにすることで、政策設計や産業育成に対する理論的・実証的な貢献が期待される。

グローバル経済における戦略的インフラ整備と制度設計：基礎理論の構築とその応用

研究者

名古屋大学大学院 経済学研究科 教授 柳 瀬 明 彦

共同研究者

北海道大学 公共政策学連携研究部 教授 須 賀 宣 仁

研究調査の概要

現代の世界経済においては、港湾・エネルギー・通信網といった物理的インフラストラクチャーと、規制枠組み・標準化・知的財産制度などの制度的インフラストラクチャーが相互補完的に機能し、各国の国際競争力や経済厚生に大きな影響を及ぼしている。中国の「一帯一路」構想や米国・EUのサプライチェーン強靱化策が象徴するように、各国がインフラ投資を地政学的戦略の手段として活用する動きが強まっている。一方で、高質なインフラ案件に国際認証を与える制度的枠組である「ブルー・ドット・ネットワーク」が日本を中心に提唱されるなど、インフラ整備と制度設計をめぐる国際協調の試みも活発化している。

本研究では、このように競争と協調が併存するインフラ政策の国際的展開を、国際貿易論の立場から理論的に検討する。物理的・制度的インフラが企業の生産性にどのように作用し、それが各国の比較優位構造や国際競争力をどのように変化させ、最終的に経済厚生にどのような影響をもたらすのかについて、理論モデルの構築と分析を通じて明らかにすることを目的とする。

とりわけ、グローバルな経済統合が深化する現在、各国のインフラ政策は複雑で戦略的な相互依存関係にあり、本研究は、この点を理論モデルに適切に組み込む。具体的には、(i) グローバル・バリュー・チェーン（GVC）を通じた生産工程の国際的分業、(ii) 各国経済における産業構成の変化、(iii) 中間財や最終財の生産における大企業の戦略的意思決定、といった現実のグローバル経済活動の姿を反映した理論モデルを構築し、インフラ政策と国際貿易との相互関係を検討する。そして、得られた知見を現実のインフラ整備・制度設計に関する政策課題へ応用し、考察を行う。

本研究を通じて、戦略的インフラ整備と制度設計に関わる新たな学術的知見を提示するとともに、政策形成に資する具体的な指針を提供することを目指す。